

事務事業評価シート(多可町教育委員会)

1 事務事業の概要 <Plan >		担当課	課長名	記入者	
		学校教育課	松本寿朗	松本寿朗	
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
地域人材の登録及び積極的活用の拡充		新規	年度	年度	
		継続	H19以前	未定	
事務事業の体系					
計画掲載	(章)	2笑顔でつむむ、あったかいまち		(節)	1のびのび育とう、育てよう
	(基本計画)	学校教育の充実			
個別計画					
根拠法令・条例・要綱等		事業区分(該当する区分に「」)			
教育基本振興計画(文部科学省)		ソフト事業	施設の維持管理		
		義務的事業	内部管理事務		
事務事業の具体的内容		建設・整備事業		計画などの策定	
総合的な学習、教科学習、部活指導、クラブ活動等に専門的な知識や技能等持っている地域の人材を学校園に積極的に取入れ、地域と学校園の連携の強化を図る。		補助金の支給	有	無	
		委託	全部委託	一部委託	
			委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 <Plan >		
対象(働きかける相手・誰が・もの)	受益者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
学校園の園児・児童・生徒	学校園の園児・児童・生徒	地域の人材を教育資源として活用を図るとともに、地域に開かれた学校園づくり、地域とともに歩む学校園づくりを進める。

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan >					会計名				一般	会計				
細目名 教育指導費及び教育振興費					細目名									
予算	款	項	目	節	予算	款	項	目	節	予算	款	項	目	節
コード	10	2	2・3	8	コード					コード				

4 事務事業実施にかかるコスト <Do >						
事務事業・人員		単位	19年度決算	20年度見込	21年度計画	備考(全体事業費など)
コストの内訳	総コスト		千円			基本的にはボランティアであるが、各種制度を活用
	直接事業費					
	所属内間接費					
財源内訳	投入人員	正職員	人/年	0.10	0.10	0.10
		嘱託員				
	国・県支出金		千円			
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源					

5 事務事業の手段<Plan >と活動指標 <Do >							
事務事業を構成する業務		手段(事務事業整理シートより)	活動指標(手段の数値化)	単位	19年度実績	20年度実績	21年度目標
1	学校活動への指導等の地域人材の活用校園数	園児・児童・生徒等への専門的な知識、技術・技能等による指導・支援	導入校園数	校園	14校園	14校園	14校園
2							
3							
4							
5							

(ソフト事業)

事務事業名 [ 地域人材の登録及び積極的活用の拡充 ]

6 事務事業の実績 <Do >		19年度実績	20年度実績	21年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
成果指標(意図の数値化)	単位				
導入・活用校園数	校園	14校園	14校園	14校園	地域に開かれた学校園づくりと地域資源の活用・導入

7 事務事業の事後評価 <Check >		(ソフト事業)			担当の把握している課題	
チェック項目		該当項目に「 」				
必要性	需要への対応性	住民ニーズは	高い	高くない	把握なし	
		緊急性は	高い	高くない	把握なし	
	利用者・対象者数は	増加	減少	横ばい		
	他市町と比較して対象者に見直しの余地は	ない	ある	把握なし		
町の関与の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	ない	ある	把握なし		
	国や県の事業(サービス)との重複は	ない	ある	把握なし		
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は	ない	ある	把握なし	
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は	ない	ある	把握なし	
	他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は	ない	ある	把握なし		
	連携の可能性	他課で類似の事業は	ない	ある	把握なし	
他の事業と統合できる可能性は		ない	ある	あるが困難		
民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない	ある	あるが困難		
効率性	手段・プロセスの効率性	市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は	ない	ある	あるが困難	
		事務事業を構成する業務に見直しの余地は	ない	ある	把握なし	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	ない	ある	把握なし	
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は	ない	ある	把握なし	
有効性	目標の達成度	受益者負担を見直す余地は	ない	ある	把握なし	
		成果指標が明らかで	ある	ない	把握なし	
	前年より成果が上がって	いる	いない	横ばい		
	持続の可能性	継続することによる効果は	高い	高くない	把握なし	
世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて		いる	いない	測定困難		
市場化の可能性	事業の休・廃止による住民への影響は	大きい	大きくない	測定困難		
	既に全部委託済	更なる委託化が可能である	委託化の余地があり	委託化は不可能		
改善の可能性		市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性		1.改善の余地はない		2.改善の余地がややある		
改善の可能性		3.改善の余地が多い		4.抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action >		今後の具体的な取り組み			
職場からの意見		(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)			
(施策を取り巻く環境) ボランティアバンク等の諸制度や支援措置も講じられてきている。情報入手の環境はできてきている。		ふるさとを愛する子どもたちを育てることを学校あげて進めるためには、地域の生活文化や受け継がれてきた文化(まつり)など、地域に根ざした学校、開かれた学校づくりが欠かせない。ボランティアとして参画する側の視点にたった条件づくり、運営を心掛けた展開をすることが大切である。			
(課題の解決についての提案など) 総合的な学習、教科学習(社会科・理科等)の学年や学校単位での年間計画をきっちりと立て、地域の人材が入りやすい条件づくりがあってこそ、効果的な活用につながる。と考える。		自己評価		3(目標は達成されている)	
今後の方向性	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	3.内容を見直ししながら継続	4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討	7.終了・完了		